

みさと 市議会だより



No. 202

2025年7月15日号

年4回発行

発行 埼玉県三郷市議会

議会は市の意思決定機関です



豪雨災害に備える

江戸川水防事務組合による水防演習

(令和7年5月31日
三郷緊急用船着場(江戸川河川敷))

主な内容

令和7年6月定例会

論点「早稲田・前谷・高州東小学校を改修」・・・	2
市政に対する一般質問・・・・・・・・・・・・・	3
6月定例会提出議案とその結果・・・・・・・・・・	9
請願 ほか／議会あれこれ①②・・・・・・・・・・	10
「国・政府に要望」／議会あれこれ③・・・・・・・・	11
読者の声・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12

論点

6月定例会に上程された議案のうち、特に市民の方々に関連の深い議案がどのように審議されたか、その要旨をお知らせします。

早稲田・前谷・高州東小学校を改修 校舎の長寿命化と安全性の向上を図る



早稲田小学校



高州東小学校



前谷小学校

6月定例会 6/2~6/13

6月定例会には、市長から16議案が提出され、原案どおり可決しました。

外部等改修工事 内容

工 事 名	三郷市立早稲田小学校外部等改修工事	三郷市立前谷小学校外部等改修工事	三郷市立高州東小学校外部等改修工事
履行期限	令和8年2月13日	令和8年2月13日	令和8年2月13日
請負金額	1億5,180万円	2億515万円	3億3,000万円
請負業者	株式会社稲垣組	和光建設株式会社 三郷支店	株式会社松永建設 三郷営業所
工事内容	《外壁改修工事》 ・外壁塗装改修 ・シーリング打替え ・縦樋改修 ・屋外階段補修 《屋上防水改修工事》 ・ウレタン塗膜防水改修（屋上、ベランダ） 《外構改修工事》 ・スロープ新設		

議案第34、36号 工事
請負契約の締結について

〔内容〕早稲田小学校・前谷小学校・高州東小学校の外部等改修では、外壁塗装、屋上防水工事等を行います。

▽本会議や委員会では、次のような質疑がありました。

問 市内には古い小学校があるが、学校改修の順番は決まっているのか。

答 外部等改修工事は、個別計画において、築20年以上経過した学校について、外部塗装、屋上防水、その他改修を行うという方針を定めている。今回は築35年以上経過して、過去10年間に改修をしていない学校を優先している。

問 前谷小学校のベランダの手すり修繕について、鉄製のものでは錆などの劣化が心配される

が、新たに設置する手すりの材質は。

答 現在設置されている鉄製の手すりが錆びて劣化しているため、アルミ製のものに交換する予定である。

問 3つの小学校の工事内容がほぼ同じであるが、工事費に金額差がある理由は。

答 今回の工事の主な内容は外壁塗装であり、各学校において、外壁の劣化状況や塗装の面積によって工事作業量が異なっている。例えば、施工する棟数や下地の状況が違いため、費用に差がある。

最終結論を出す本会議では、常任委員長が委員会の審査内容を報告しました。続いて採決の結果、全議員賛成で可決しました。



市政に対する

一般質問

— 質問議員 —

西村寿美枝
深川 智加
佐々木 修
宇治由紀子

佐藤 睦郎
渡邊 雅人
佐藤 裕之
一色 雄生

齊藤 幹郎
鳴海 和美
佐藤 智仁
柳瀬 勝彦

寺沢 美紗
工藤智加子
加藤 英泉

市政に対する監査と政策提案の実現のため、15人の議員が4日間にわたり市政運営全般に対し一般質問を行いました。

※記事掲載は順不同。内容は各議員が要約して執筆しています。

固定電話が無くても

利用できる「緊急通報システム」を！

議員

「緊急通報システム」とは、

65歳以上のひとり暮らし高齢者などが、家庭内で急病やケガなど突発的な事故があったときに、通報ボタンを押すだけで受信センターに通報され、緊急を要する場合には、消防本部に救急車等の出動を要請し救助が図られるシステムで、固定電話を利用した装置を市が貸与している。最近、携帯電話やスマートフォンを連絡手段とする高齢者が増え、固定電話を廃止する世帯もある。今後もしも引き続き、高齢者の安心・安全を守るために、固定電話が無くても使える緊急通報システムを検討すべきではないか。市の考えを伺う。

いきいき健康部長

近年、携帯電話の普及や詐欺などの標的になりやすいことから固定電話のない家庭があり、現在の緊急通報装置によるシステムを適用できない状況があるものと理解している。現在導入の緊急通報システムは固定電話回線を利用してするため、スマートフォンでも緊急通報システムを利用

用できる新たなシステムを検討するなど、同様のサービスを提供することは必要である。先進自治体の事例について調査研究を進めていく。

その他の質問

住宅問題など



緊急通報システム

国際友好都市提携へ

さらなる進展を！

議員

三郷市は、ギリシャ共和国のホストタウンとして登録されているが、様々な交流事業を通し、同国のいずれかの都市との友好都市提携に向けて取り組みが進められている。国際友好都市提携は、市民の国際的見聞の拡大、特にこどもたちが将来、世界で活躍する扉を開く機会となることが期待される。同国との友好を深めるとともに、国際友好都市提携をさらに進展させることについて伺う。

市長

ギリシャ共和国との交流は様々な分野で行われている。文化・



マラソンでのギリシャとの交流

その他の質問

防災対策

教育分野では、文化交流プログラムなど、こどもたちが国際感覚を育む機会の創出、スポーツ分野では、東京2025世界陸上に向けたギリシャ共和国陸上競技選手団の事前キャンプを受け入れる予定となっている。国際友好都市提携については、ギリシャ大使館など、関係各所から非常に力強いご支援をいただいている。先日、駐日ギリシャ大使から、サラミナ市が本市との提携に前向きであること紹介をいただき、サラミナ市長あてに今後の交流に向けた親書をお送りした。引き続き、友好都市締結に向けて交流を深めていく。

通学路の安全について

議員

5月14日、埼玉県に交通死亡事故多発非常事態宣言が発令されている中で、下校途中の小学生の列に大型SUVが突っ込み、飲酒していた犯人は逃亡する事故が発生した。児童生徒が安全安心に登下校できる環境を整える必要があると考える。事故報告の流れと、今回の事故はどこで報告を受けたのか、また指示した安全対策は現在も継続中なのかを伺う。

教育長

今回は事故発生後に消防及び当該校から教育委員会へ報告され、時間外や土日と同様に、出張先で電話連絡を受け、状況を把握し指示をした。通常は、地域や保護者から学校・教育委員会を経由し報告され、把握する。第一報が教育委員会へ入れば、教育委員会から学校へ情報提供をする。各学校は直ちに通学路の安全点検・危険個所の確認をし、関係部署と連携し対応している。安全対策の期限は設けていないが、校長会で交通事故防止の徹底と安全教育の充実を図ることを指示した。更に一斉メールで通学路の見

守りを保護者に呼びかけ、スクールカウンセラー派遣も行った。今後も安全教育の充実にも努める。

通学路の交通安全を

議員

全国で通学中の児童が事故に巻き込まれる事例が相次ぎ、本市でも痛ましい事故が発生しました。特に午後の下校時間帯に事故が集中しており、通学路の安全確保は喫緊の課題です。地域の見守りに感謝しつつも、グリーンベルトの劣化やカーブミラー未設置などの課題があります。今後の点検・整備計画について市の見解を伺います。

市民生活部長

グリーンベルトなどの交通安全施設の設置については、設置場所の道路の形態や周辺の交通環境等を確認し、設置の緊急性、有効性、安全性などを判断し、順次設置している。また、5月14日に発生した児童ひき逃げ事故を受け、吉川警察署及び市の担当部署と合同で事故現場を検分し、関係部署が市内全域の通学路に対し安全点検を行った。今後、検分や安全点検の結果を踏まえ、関係機関等と協議、連携し、まずは事故現場の安全対策

を速やかに行うとともに、通学路の安全対策を進めていく。



グリーンベルトが整備された市道

全ての国保加入者に「資格確認書」の一斉送付を

議員

従来の健康保険証の新規発行の停止から半年近くが経過したが、マイナ保険証は依然としてトラブルが相次ぎ、安心して利用できる状況になっていない。こうした中、多くの市町村国保は本市を含め7月末日に健康保険証の有効期限を迎えるが、従来の健康保険証と同様に利用できる「資格確認書」が自動発行されるのは、マイナ保険証の未

登録者だけだ。渋谷区や世田谷区はマイナ保険証の登録の有無に関わらず区内の国保加入者全員に資格確認書を発送する。本市も住民が安心して受診できるよう、全ての国保加入者に資格確認書の一斉送付を求める。また登録状況を伺う。

いきいき健康部長

本年4月末時点での本市のマイナ保険証の利用登録者数は15,356名、未登録者数は9,451名で、登録率は61.9%である。国は交付対象者の範囲を自治体の判断とする一方、国民健康保険では一律に交付する必要があるとの見解を示している。国の動向等を注視しつつ、法令等に沿った事務手続きを実施する。

その他の質問

市内公共交通など

〇〇都道府県 国民健康保険 資格確認書		有効期限 発効期日	年 月 日 年 月 日
記 号	番 号	(校番)	
氏 名	性 別	日 日	制
生 年 月 日	年 月 日	年 月 日	制
適用開始年月日	年 月 日	年 月 日	
交付 年 月 日	年 月 日	年 月 日	
世帯主氏名			
住 所			
保険者番号			
交付者名			印

資格確認書

高次脳機能障がい等の方への 支援について

議員 高次脳機能障がいのかたへの支援に関し、先進的な取り組みを進めていただいていることに感謝を申し上げる。そして更なる推進を目指し「入院時コミュニケーション（意思疎通）支援」「介護保険サービスの利用が優先される第2号被保険者への支援」「一般就労中の就労系障害福祉サービスの一時利用による支援」について現状と展望を伺う。特に意思疎通支援については高次脳機能障がいの方だけでなく、様々な障がいや疾病の方にとって必要な施策であるため早期の実現を求める。

福祉部長 「入院時コミュニケーション（意思疎通）支援」はアンケート結果等により必要性を認識し、今後課題を整理して実施へ向け検討を進める。「介護保険サービスの利用が優先される第2号被保険者への支援」「一般就労中の就労系障害福祉サービスの一時利用による支援」は障害福祉部門やケアマネジャーが適切に関わり、必要な支援を受けられるよう対応を実施して

いるところである。

その他の質問 教育問題など

青少年ホームを青少年の 居場所に！

議員 青少年にとって、家庭や学校でない自分にとって居心地の良い「サードプレイス」という場での出会いや経験などが、自己肯定感を育てる、人間関係の構築をはぐくむなどの環境として必要とされている。コロナ禍もあけ、様々な事業が再開したが、青少年ホームを居心地の良い場所にリフォーミングし、日常的な居場所とすることへの市の取組について伺う。その際、支援の担い手となる「ユースワーカー」養成講座の実施についての考えは。

生涯学習部長 青少年の居場所を確保することは、青少年の自己肯定感を高め、成長や自立を促進する一助となると認識している。青少年ホームでは青少年の日常的な集いの場の確保のため、本年2月から一部の団体を対象に1階談話室のスペースを試験的に開放している。今後は、若者の声を聴く機会を設け、本格運用に向けて検討を進めていく。

生涯学習部長 青少年の居場所を確保することは、青少年の自己肯定感を高め、成長や自立を促進する一助となると認識している。青少年ホームでは青少年の日常的な集いの場の確保のため、本年2月から一部の団体を対象に1階談話室のスペースを試験的に開放している。今後は、若者の声を聴く機会を設け、本格運用に向けて検討を進めていく。

ユースワーカーについては、青少年育成団体の活用を検討するとともに、市民に対しても担い手の門戸を広げ、ユースワーカーを増やすための養成講座の実施について、関係機関や団体との連携を図り、引き続き先進事例等の調査研究を進めていく。

その他の質問 行政問題など



青少年ホームの談話室

身寄りのない高齢者の 支援を

議員 身寄りのない高齢者の方にとって、通院の付き添いや入院、介護施設への入所などの身元保証などが課題となっている。こうした手続きを支援する民間サービスはあるが、経済的な負担があり利用が難

議員 身寄りのない高齢者の方にとって、通院の付き添いや入院、介護施設への入所などの身元保証などが課題となっている。こうした手続きを支援する民間サービスはあるが、経済的な負担があり利用が難

しいとされている。日本総合研究所の調査では「遺族などの負担を軽減するために自分で死後の準備をしておきたい」と答えた方は9割にものぼっている。しかしそれらを実際に形にしている方は1割ほどにとどまっている。相談窓口を設置し、「終活」支援を民間任せではなく、行政が実施することが求められている。横須賀市など数少ない自治体で支援に足を踏み出しているが、市の見解は。

***終活：人生のおわりに向けて行う活動全般のこと。**

いきいき健康部長 地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、関連部署と連携し、課題の早期発見、入院、入所、死後の手続等の支援を継続している。国でも新たな支援制度を検討中であり、国の動向を注視しつつ、日常生活支援の充実、成年後見制度・人生会議等の普及啓発を進める。

その他の質問 介護保険制度についてなど



いのちを守る体制整備 救急の人材育成について

議員 消防救急の職員数は、定員

175名で現在173名。消防と救急では役割や必要な資格が異なる。消防・救急隊員が不足した場合、市民の命はどうなるのか。定数の引き上げが必要と考えるが、救急車について、1台を常時運用するために必要な人員数、資格や人材の育成期間、配置台数の基準を伺う。また、高速道路上で事故が集中し市内が手薄になった事例は。

消防長 令和7年度の救急隊編成

は42名、うち29名が救急救命士。1台の常時運用に10名程度必要。救急車の稼働には県消防学校救急科修了者と救急救命士の有資格者を要する。救急業務は、入署後半年間の初任教育修了後、実務経験を積み2か月間の教育課程を経て従事可能。救急救命士として従事するには、救急業務に5年または2,000時間従事し、7か月間の養成課程修了後、国家試験に合格し1か月間病院実習を行う必要がある。配置台数は人口15万人で6台が基準。東京外環自動車道で発生した車両11台の交

通事故では、救急車4台が出場したため、草加八潮消防局に応援依頼をすることがあった。

その他の質問 防犯・犯罪対策など



三郷市消防本部の救急車

ドクターヘリ

離発着場所は

議員

本市では国道298号線と東京外環自動車道を有することから重大な交通事故等によりドクターヘリが散見されるが、離発着所として指定されている場所や決められ方を伺う。

消防長 埼玉県ドクターヘリは重

篤な救急患者の救命率向上と後遺症の軽減を目的に、埼玉医科大学総合医療センターを基地病院とし、平成19年10月から運航している。離発着場所は丹後・瑞木・彦成・前谷・高州東の各小学校と彦糸・北・南の各中学校、三郷・二郷北・二郷工業技術の各県立高校と半田・番匠免・江戸川・県営みさとの各公園の15か所が指定され、航空法による基準を満たした候補地を選定し、候補地の施設管理者から離発着場所として使用する承諾を得たのちに、ドクターヘリ事業者に申請し、運航管理事業者による調査結果から承認された候補地が離発着場所として指定され、運航の運びとなる。

その他の質問 選挙問題

食料自給率向上のための

苗購入補助を

議員

地場産業を支える自治体づくりとして、食料不足は深刻な問題である。緑化計画もあるが、食料自給率向上にはまだ追いつかないのが実態だ。日本の食料自給率は、およそ38%だが、こうした自給率低下の要因は「食生活の変化、輸入品への

依存」が原因である。政府は、2030年度までに45%に引き上げていく目標だが、達成のめどは立っていない。各自治体で、もっと努力がなされていく事は好ましいが、三郷市は、どのような取り組みが行われているのか？もっと長期的な視点を持つて苗木などを育てていく必要があるが、苗木購入者への補助などは？担い手不足も深刻である。補助が不十分であるが、どのように生産緑地を拡大するのか？担い手確保は？

地域振興部長

現在、認定農業者及び観光農園経営農業者へ、苗など農業資材購入費の一部を補助している。本市の農地面積は令和4年度時点で370ヘクタールである。地産地消の推進を含め、市内農業者や関係機関との連携を通じ、食料自給率の向上、農地の保全及び農業者の支援に努めてゆく。

その他の質問 貧困対策など



「喫煙コンテナ」の設置を

議員 路上喫煙防止条例を受け、

三郷市は路上での喫煙行為による他の歩行者に対しての迷惑・危険を回避するため、市内3駅周辺に6箇所の指定喫煙場所を設けているが、たばこの煙や臭いが喫煙エリア外に流れ出てしまう問題があり、通行者からのクレームとなっている。望まない受動喫煙の防止を図るため、令和2年4月、改正健康増進法及び受動喫煙防止条例の全面施行を受け、全ての課題や悩みを解決すべく、タバコの臭い成分を99%除去し、タールやニコチンなどの汚れを99%以上削減できる高性能の脱臭機を装備した「喫煙コンテナ」を設置することにより喫煙者と非喫煙者の共生が実現し、喫煙所周辺にも煙や臭いの排出をなくすことで、望まない受動喫煙問題解消の一助となり得るものである。

市民生活部長 単体のコンテナ型

やパーテーション型のほか、室内型の喫煙所など、様々なタイプの設置事例や、設置場所、設置に係る費用、清掃や点検などの維持管理、補助金

の活用など情報収集を行い、多面的な検討をしている。喫煙者と非喫煙者の双方にとって望ましい喫煙所のあり方や整備の優先順位等を含め、駅近隣の皆様の意見も伺い、検討を進める。

その他の質問

教育問題など



三郷中央駅の喫煙場所

母子手帳に記載されている 予防接種について

議員

近年、乳幼児ワクチンが異常ともいふべき数に増えていることが問題と考えている。また、厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会副反応検討部会の報告には、1回の審議会資料だけでも、接種直後の

乳幼児の死亡例がたて続けに見られる。日本脳炎の薬剤の添付文書には生物由来製品、劇薬との記載があり、添加物による健康への影響も懸念され、接種をしない選択もあると考える。ホームページなどで、こうしたリスク等について周知を求めるとともに、広く情報を得て、推進に偏らない公平公正な対応を求めたい。

いきいき健康部長

接種後の副反

応を含め、予防接種の詳細な内容を掲載した冊子を予診票と共に送付している。こどもの予防接種は努力義務であり強制されるものではなく、接種しないことによる差別が行われないよう、周知の方法や内容を検討する。

こども未来部長

予防接種後の健康相談を受けた際は、担当課を案内するとともに、関連部署と連携を図り相談支援を実施する。

その他の質問

道づくりなど

外国人児童生徒の 教育は？

議員

全国的に外国人人口が増加傾向にある中で、三郷市として今後の外国人住民数の動向をどのよう

に予想しているのか、また近年の住民数の変化を率やペースで示してほしい。今後さらに外国人住民が増加する場合には、市としてどのような対応を検討しているのかについても伺う。特に教育現場と保育施設等における課題と対応策について、現状と今後の見通しを問う。

地域振興部長

直近3か年5月現

在の外国人住民は令和5年が5,658人、6年が6,513人、7年が7,240人で、今後も増加傾向が予測される。外国の文化を認めつつ、日本の文化や生活での必要なルールを正確に伝えることが大切であると考ええる。

こども未来部長

幼児期にふさわしい生活や遊びの積み重ねが、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることから、国籍に関わらず、年齢に応じた計画的な保育を実践していく。

学校教育部長

習得レベルに合った個別指導を実施しており、言語や文化の違いに配慮した支援も行っている。今後も多様性を尊重し、誰一人取り残さない教育環境づくりを推進していく。

その他の質問

こどもの居場所について

通学路の安全確保について

議員

これまでの警察による交通規制ゾーン30に加え、道路管理者による物理的デバイスの設置で生活道路を人優先の安全・安心な通行空間とするのが「ゾーン30プラス」です。学校周辺をすべてゾーン30にして速度制限をかけ、こどもの安心安全な通学路の確保が必要であり、出来るところはゾーン30プラスの導入の検討をしていただきたいと思っています。交通指導員の配置を朝だけでなく下校時も配置すべきと思いますが、関係各所と連携しながら、第5次三郷市総合計画・前期基本計画の3つの重点テーマである「質の高い教育と切れ目ない子育て支援の強化」「こどもたちの成長を見守る・夢を育む」のなかでしっかりと予算を確保して安全対策をお願いしたいと考えます。

学校教育部長

ゾーン30プラスの整備や交通指導員の配置等の安全対策について、より一層、関係部署との情報共有や連携を強めていく。

その他の質問

環境問題について

【議会の詳細は「会議録」で】

三郷市議会ホームページまたは、市役所内の市政情報コーナー、図書館などで「会議録」を閲覧することができます。なお6月定例会の会議録は8月下旬頃に更新する予定です。

▶会議録速報版を公開…閉会から概ね1か月程度で、ホームページ上にPDF形式で公開しますのでご覧ください。

URL <https://ssp.kaigiroku.net/tenant/misato/SpTop.html>

三郷市議会 会議録

検索

※状況により、公開が遅れる場合があります。



ゾーン30プラス

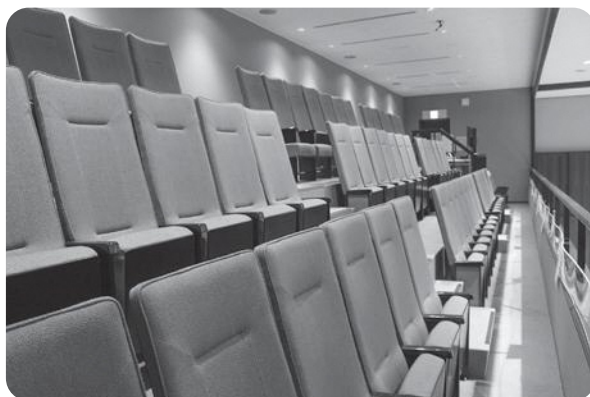
議会を傍聴しませんか

議会傍聴は議会活動に触れることができる最も身近な方法です。市政への理解を深めていただくためにも傍聴をしてみませんか。

※傍聴の際に手話通訳を希望されるかたは、傍聴希望日のおおむね14日前までに議会事務局までお申し込みください。

【令和7年9月定例会の予定表】

月日	曜日	会議別
9/1	月	本会議 (議案説明・ 質疑など)
9/2	火	
9/5	金	
9/8	月	委員会
9/9	火	
9/16	火	本会議 (議案採決・ 一般質問など)
9/17	水	
9/18	木	
9/19	金	



傍聴席60席 (そのうち、車いす席3席)

問い合わせ 議会事務局 ☎ 048(930)7768 FAX048(953)1358

次回の9月定例会は9月1日(月)午前10時に開会予定です。

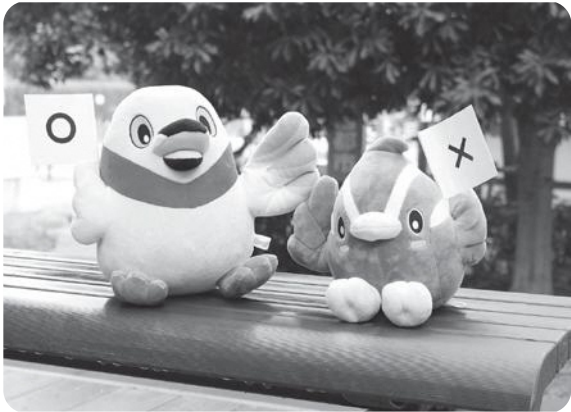
6月定例会の審議結果と賛否をお知らせします

○＝賛成 ×＝反対

	号	件名	結果	新政会	21世紀クラブ	公明党	日本共産党	ネットワークみらい	政志会	無所属
市長提出議案	28	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○
	29	専決処分の承認を求めることについて	承認	○	○	○	○	○	○	○
	30	工事請負変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
	31	工事請負変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
	32	工事請負変更契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
	33	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
	34	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
	35	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
	36	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
	37	工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○
	38	三郷市税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○ ¹ × ₂	○	○	○
	39	三郷市都市計画税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
	40	三郷市土砂のたい積の規制に関する条例を廃止する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
	41	三郷市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
	42	令和7年度三郷市一般会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案	43	三郷市議会議員又は三郷市長の選挙における選挙運動用自動車の使用等の公営に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
	44	三郷市議会議員の請負の状況の公表に関する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
	45	米国の関税措置に対応した中小企業等支援策の拡充を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○
請願	46	事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○
	2	日本医師会・6病院団体合同声明で示された診療報酬の期中改定と改善を国に求める請願書	採択	○	×	○	○	○	○	×

※議長は採決に加わっていません。

会派名（人数）	所属議員名
新政会（8）	武居 弘治、篠田 正巳、佐々木 修、田上 広子、宇治 由紀子、篠田 隆彦、齊藤 幹郎、寺沢 美紗
21世紀クラブ（5）	菊名 裕、岡庭 明、加藤 英泉、柳瀬 勝彦、渡邊 雅人
公明党（5）	鈴木 深太郎（議長）、酒巻 宗一、佐藤 睦郎、鳴海 和美、西村 寿美枝
日本共産党（3）	工藤 智加子、佐藤 智仁、深川 智加
ネットワークみらい（1）	市川 文雄
政志会（1）	佐藤 裕之
無所属（1）	一色 雄生



請願を採択しました

市民要望として請願が1件提出され、審議の結果、採択しました。

「請願第2号 日本医師会・6病院団体合同声明で示された診療報酬の期中改定と改善を国に求める請願書」

●請願事項(抜粋)

直近の賃金上昇と物価高騰に対応するため、国に対し令和6年度診療報酬の期中改定を求めてください。

●請願者 一般社団法人 三郷市医師会 会長 草薨 博昭 氏

「三郷市議会議員の請負の状況の公表に関する条例」を制定

議員提案により条例案（議案第44号）が提出され、全会一致により可決されました。

目的は？

地方自治法により規制されていた議員個人と市との請負契約が、法改正により年間300万円まで規制の対象から除外されました。これを受け、議員が請負の状況を公表することで、透明性を確保し、議会の運営の公正及び事務の執行の適正を図ることを目的としています。

報告すべき議員は？

前会計年度中に市と請負契約をした議員であって、すべての議員ではありません。

対象期間は？

令和7年度の請負から適用となります。

議会あれこれ①

表 彰

「全国市議会議長会」及び「埼玉縣市議会議長会」から、15年間の市議会議員としての功績に対し表彰されました。



くどう ちかこ
工藤 智加子

感 謝 状

「全国市議会議長会」から、議長会の発展に尽力された功績に対し感謝状が贈呈されました。



すずき しんたろう
鈴木 深太郎

議会あれこれ②

特別委員会を開催しました

6月13日に、三郷中央地区周辺対策特別委員会を開催し、「三郷中央駅前広場再整備について（まちなかウォークアブル推進事業）」を議題としました。

国・政府に要望

6月定例会では2件の意見書を可決しました。

議案第45号 米国の 関税措置に対応した 中小企業等支援策の 拡充を求める意見書

(要望事項)

1. 日々状況が変化する中、特に不安が募る中小企業事業者等の声に耳を傾け、丁寧な対応を行うこと。また、各省庁の地方支部や関連団体に特別相談窓口等の体制を整え、不安の払しょくに努めること。

2. 日本政策金融公庫のセーフティネット貸付について、窓口での積極的な制度の提案やオンライン手続きの周知・広報等、事業者の側に立った手厚い対策を講じること。加えて米国の関税措置による、直接的、間

接的な事業者への影響を踏まえてセーフティネット保証制度の適用等資金繰り支援に万全を期すこと。

3. 各省庁・政府関係機関での特設サイトの設置等、政府として可能な限り速やかに、正確で最新の情報を国民や事業者に分かりやすく発信すること。

議案第46号 事前復興まちづくり計画の策定支援を求める意見書

首都直下地震、南海トラフ地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震やそれに伴う津波被害、近年激甚化、頻発化する豪雨災害などの大規模災害への備えが、ますます重要になってきています。

「意見書」とは…

公益にかかわることについて、議会が意思決定機関として意見をまとめ、議決し、国等の関係機関へ「意見書」として要望などを行うことです。

大規模な災害が発生すると、市街地をはじめインフラが壊滅的な被害を受け、被災市町村は復興まちづくり事業に取り組むことになり、市街地等の基盤整備は、産業や住宅、教育等の分野の基盤として他分野の復興まちづくり事業に先立って実施しなければなりません。そのためにも早期の復興まちづくり計画の策定、事業着手、事業完了が求められます。

よって政府に対し、事前復興まちづくり計画策定に対して防災・安全交付金による支援や、事前復興まちづくり計画策定を検討・実施する自治体に対する技術的助言などの支援の強化を求めます。

議会あれこれ③

常任委員会行政視察を行いました

当市の課題と先進事例の研究を行い、より一層の市民サービス向上に寄与するため、行政視察を行いました。

委員会名	日程	視察先	視察項目
総務	4月23日 ～25日	上越市(新潟県)	セルフチェックによる業務改善
		柏崎市(新潟県)	デジタル予算書
		長岡市(新潟県)	農業DX・スマートアグリ
健康福祉	4月23日 ～25日	弘前市(青森県)	ひろさき子育て応援アプリと弘前市駅前こどもの広場
		多賀城市(宮城県)	地域福祉施策
		仙台市(宮城県)	ひきこもり支援
文教経済	5月7日 ～9日	金沢市(石川県)	新金沢型学校教育モデル
		越前市(福井県)	外国人児童生徒支援事業
		福井市(福井県)	小・中学校における学力向上の取組
建設水道	5月14日 ～16日	尾道市(広島県)	上下水道の組織統合
		福山市(広島県)	AIを活用した水道管の劣化診断
		呉市(広島県)	災害復興に係るインフラ強靱化(上下水道)プロジェクトの取り組み

わたしも ひとこと

ストレスのない歩道を

主婦 50代 ららシティ在住

我が家の近所は比較的新しい地域なので、歩行者にも自転車にも安全な道が確保されています。

しかし、ちょっと足を伸ばすと、アスファルトがひび割れていたり、工事につきはぎだらけだったり、街路樹の根っこが盛り上がっていたりと、歩行者に優しくない道がまだまだあるようです。買い物カートを押しながら歩いているご高齢の方を見かけ、改めて怪我のしにくいストレスを感じない道への整備を願います。三郷市のアピールポイントのひとつになるのではないのでしょうか。

もっとママも 息抜きできる街に

主婦 30代 三郷中央在住

三郷中央に越してきて5年になる、3児の母です。アクセスや商業施設の充実が決め手でしたが、住んでみると小学校ごとの児童数に大きな差があり、子どもたちを取り巻く環境に違いを感じています。また、未就学児が遊べる場所や、長期休み中の子どもの居場所が少なく、夏は外遊びも難しいのが現状です。子どもとずっと一緒にいるのは幸せな反面、大変さもあります。一時保育も予約が取れず、気軽に利用できないのも課題です。もっとママたちが息抜きでき、子どもたちも安心して過ごせる街になってほしいと願っています。



暑中お見舞い申し上げます

猛暑の折、熱中症等くれぐれも
お身体に気を付け、ご自愛ください。



※公職選挙法の規定により、議員の寄附行為や時候の挨拶状などは禁止されております。
本紙上をもって、ご挨拶とさせていただきます。

